

GPU 2166
#2
TV-
PATENT
11/29/01

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant: Tuyosi SUWAMOTO et al.
Appl. No.: 09/825,305 Group: 2166
Filed: April 4, 2001 Examiner: UNKNOWN
For: NETWORK SETTLEMENT SYSTEM AND METHOD

RECEIVED

NOV 26 2001

Technology Center 2100

LETTER

Assistant Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

Date: November 20, 2001

Sir:

Under the provisions of 35 U.S.C. § 119 and 37 C.F.R. § 1.55(a), the applicant(s) hereby claim(s) the right of priority based on the following application(s):

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>
JAPAN	2000-101773	April 4, 2000

A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to Deposit Account No. 25-0120 for any additional fee required under 37 C.F.R. §§ 1.16 or 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

YOUNG & THOMPSON

By 
Robert J. Patch, #17,355

745 South 23rd Street, Suite 200
Arlington, Virginia 22202
(703) 521-2297

Attachment

F05-536 us



日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 4月 4日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-101773

出 願 人

Applicant (s):

日本電気株式会社

RECEIVED

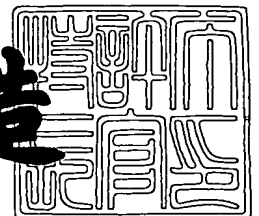
NOV 26 2001

Technology Center 2100

2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3008890

【書類名】 特許願

【整理番号】 40210049PY

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/00
H04N 1/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 諏訪本 剛

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 大沢 一秋

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 佐藤 裕和

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 沼崎 武

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 田邊 泰祐

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100083987

【弁理士】

【氏名又は名称】 山内 梅雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 016252

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9006535

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネットワーク代金決済システムおよびネットワーク代金決済方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 特定ネットワークの利用者に対してそのネットワークの利用料金の支払先を登録させる支払先登録手段と、

前記特定ネットワークを使用して前記利用者がこのネットワークに接続された販売店から商品の購入を行うとき、これによって発生する代金の支払いを支払先登録手段に登録したネットワークの利用料金の支払先で一括して行わせる商品代金決済手段

とを具備することを特徴とするネットワーク代金決済システム。

【請求項 2】 通信端末と、

それぞれの通信端末の利用者と通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークと、

特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに前記通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段と、

前記通信事業者の特定ネットワークを使用して商品の販売を行う商品販売手段と、

この商品販売手段によって販売される商品の代金の請求を前記特定ネットワーク利用請求手段によって代行させる商品代金請求代行手段

とを具備することを特徴とするネットワーク代金決済システム。

【請求項 3】 放送の受信を行う通信端末と、

それぞれの通信端末の利用者と放送事業者との間で契約により接続される放送網と、

この放送網の利用に応じて通信端末ごとに前記放送事業者が利用者単位に放送網の利用料金を請求する放送網利用請求手段と、

前記放送事業者の放送網を使用して商品の販売を行う商品販売手段と、

この商品販売手段によって販売される商品の代金の請求を前記放送網利用請求手段によって代行させる商品代金請求代行手段

とを具備することを特徴とするネットワーク代金決済システム。

【請求項4】 放送の受信とデータの通信を行う通信端末と、
それぞれの通信端末の利用者とデータの通信を行う通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークと、
特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに前記通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段と、
放送事業者の放送網を使用して商品の販売を行う商品販売手段と、
この商品販売手段によって販売される商品の代金の請求を前記特定ネットワーク利用請求手段によって代行させる商品代金請求代行手段
とを具備することを特徴とするネットワーク代金決済システム。

【請求項5】 商品の購入に際して利用者のパスワードの提示を要求するパスワード要求手段と、このパスワード要求手段の要求によって入力されたパスワードが一致したとき商品の購入の契約を進行させる本人確認手段とを具備することを特徴とする請求項1～請求項4記載のネットワーク代金決済システム。

【請求項6】 前記通信端末は共同で使用する構成員のパスワードを保持しており、これらの構成員の商品購入に際してそれぞれの構成員ごとの商品購入の明細が発行されることを特徴とする請求項3または請求項4記載のネットワーク代金決済システム。

【請求項7】 それぞれの通信端末の利用者と通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに前記通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求ステップと、

前記通信事業者の特定ネットワークを使用して前記通信端末の利用者が商品の購入を行うとき購入する商品の代金の請求およびその代金の徴収を販売者の代わりに前記通信事業者が代行する商品代金請求代行ステップ
とを具備することを特徴とするネットワーク代金決済方法。

【請求項8】 前記ネットワークは放送網であり、放送網の利用料金と商品の購入料金が放送網の事業者によって一括して請求されることを特徴とする請求項7記載のネットワーク代金決済方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はネットワークの利用者に対するネットワーク代金決済システムおよびネットワーク代金決済方法に係わり、特に特定ネットワークを使用して商品を購入した際の代金の決済についてのネットワーク代金決済システムおよびネットワーク代金決済方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネットの普及によってショッピングサイト等に立ち寄って電子ショッピングを行うことが気軽に行えるようになっている。電子ショッピングでは現実に商店を訪れて買い物を行うわけではない。したがって、商品を買った代金の決済手段としては、指定した金融機関の口座に購入代金を振り込むことや、クレジットカードを使用して決済することが一般に行われている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、金融機関の口座に購入代金を振り込むことは、特に低額の場合に振込手数料の占める割合が大きくなるという問題がある。また、せっかくインターネット等のネットワークを利用したのに決済は銀行等の金融機関まで足を運ばなければならないという不便さがある。そこでクレジットカードを使用することが一般化しているが、この場合だとクレジットカードを所有している者でなければ決済を行うことができないという問題がある。また、クレジットカードにも幾つかの種類があるために、その電子ショッピングのサイトで自分のクレジットカードが利用できないといった事態が発生する場合もある。更に、クレジットカードの場合にはその番号とカードの有効期限を入力する。したがって、その情報がインターネット上のデータの経由していく伝送路上で盗まれるおそれがあった。また、その情報そのものが電子ショッピングのサイトで十分厳重に保管されないと、前記した伝送路における情報の盗用と同様に情報の漏洩によってクレジットカードの所有者あるいはクレジットカード会社が損失を蒙るおそれがあった。

【 0 0 0 4 】

更に一部の電子ショッピングのサイトでは、プリペイドカードのようなカードを使用して、このカードの残額の範囲内で商品の決済を行えるようにしている。ところが、そのカードの支払は金融機関の口座への振り込みによって行ったり、クレジットカードで行うようにしている。したがって、前記した問題点が解決されないまま残ることになった。

【 0 0 0 5 】

そこで本発明の目的は、クレジットカードあるいはその他のカードを使用せずに、しかもネットワーク上で商品を購入する際の支払いの手續に際して利用者に負担をかけないようにしたネットワーク代金決済システムおよびネットワーク代金決済方法を提供することにある。

【 0 0 0 6 】

本発明の他の目的は、通信事業者や放送事業者等の事業者がネットワーク上での商品販売に関与して利益を得ることのできるネットワーク代金決済システムおよびネットワーク代金決済方法を提供することにある。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

請求項 1 記載の発明では、（イ）特定ネットワークの利用者に対してそのネットワークの利用料金の支払先を登録させる支払先登録手段と、（ロ）前記した特定ネットワークを使用して利用者がこのネットワークに接続された販売店から商品の購入を行うとき、これによって発生する代金の支払いを支払先登録手段に登録したネットワークの利用料金の支払先で一括して行わせる商品代金決済手段とをネットワーク代金決済システムに具備させる。

【 0 0 0 8 】

すなわち請求項 1 記載の発明では、特定ネットワークの利用者に対してそのネットワークの利用料金の支払先を登録させておき、利用者がこのネットワークに接続された販売店から商品の購入を行うときにはそのネットワークの利用料金の支払先でネットワークの利用料金と商品代金決済を一括して行わせるようにしたものである。このように支払いを一元化することで、利用者は新たな支払い先に

支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が出ししないのでセキュリティ上も安全である。

【 0 0 0 9 】

請求項 2 記載の発明では、（イ）通信端末と、（ロ）それぞれの通信端末の利用者と通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークと、（ハ）特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段と、（ニ）通信事業者の特定ネットワークを使用して商品の販売を行う商品販売手段と、（ホ）この商品販売手段によって販売される商品の代金の請求を前記した特定ネットワーク利用請求手段によって代行させる商品代金請求代行手段とをネットワーク代金決済システムに具備させる。

【 0 0 1 0 】

すなわち請求項 2 記載の発明では、通信端末の所有者が通信事業者との間で特定ネットワークの利用について契約し通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求するとき、この特定ネットワークを使用して商品の販売を行う商品販売手段の販売する商品の代金の請求を特定ネットワークの利用を請求する特定ネットワーク利用請求手段に代行させることにしている。このようにして支払いのための手段を一本化することで、利用者は新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が出ししないのでセキュリティ上も安全である。

【 0 0 1 1 】

請求項 3 記載の発明では、（イ）放送の受信を行う通信端末と、（ロ）それぞれの通信端末の利用者と放送事業者との間で契約により接続される放送網と、（ハ）この放送網の利用に応じて通信端末ごとに放送事業者が利用者単位に放送網の利用料金を請求する放送網利用請求手段と、（ニ）放送事業者の放送網を使用して商品の販売を行う商品販売手段と、（ホ）この商品販売手段によって販売される商品の代金の請求を放送網利用請求手段によって代行させる商品代金請求代

行手段とをネットワーク代金決済システムに具備させる。

【 0 0 1 2 】

すなわち請求項 3 記載の発明では、放送事業者から放送の受信を行う通信端末を扱っている。放送事業者の放送網を使用して商品の販売が行われるとき、利用者単位に放送網の利用料金を請求する放送網利用請求手段が商品の代金の請求を代行することになっている。このようにして支払いのための手段を一本化することで、利用者は新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が出ないでセキュリティ上も安全である。

【 0 0 1 3 】

請求項 4 記載の発明では、（イ）放送の受信とデータの通信を行う通信端末と、（ロ）それぞれの通信端末の利用者とデータの通信を行う通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークと、（ハ）特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段と、（ニ）放送事業者の放送網を使用して商品の販売を行う商品販売手段と、（ホ）この商品販売手段によって販売される商品の代金の請求を特定ネットワーク利用請求手段によって代行させる商品代金請求代行手段とをネットワーク代金決済システムに具備させる。

【 0 0 1 4 】

すなわち請求項 4 記載の発明では、請求項 3 記載の発明と異なり放送事業者と通信事業者が通信端末と接続されるようになっている。放送事業者の放送網を使用して商品の販売が行われるとき、この販売代金の請求をネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段に代行させることにしている。これにより、放送が利用者に対する一方通行の通信手段である場合にも、放送で得られる大容量の情報によって商品の購入を検討して、決済は通信事業者を介して行い、商品の代金の請求を通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段に代行させることができる。このように特定ネットワークの利用料金と商品の購入料金の支払いを一本化することで、利用者は商品の購入に関して新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレ

ジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が出ししないのでセキュリティ上も安全である。

【 0 0 1 5 】

請求項 5 記載の発明では、請求項 1 ～請求項 4 記載のネットワーク代金決済システムが、商品の購入に際して利用者のパスワードの提示を要求するパスワード要求手段と、このパスワード要求手段の要求によって入力されたパスワードが一致したとき商品の購入の契約を進行させる本人確認手段とを具備することを特徴としている。

【 0 0 1 6 】

すなわち請求項 5 記載の発明では、通信端末が固有の情報を持ってそれ自体である程度セキュリティが確保される場合であっても、更にパスワードを要求することで不特定人が通信端末を勝手に使用することによる被害の発生を防止している。

【 0 0 1 7 】

請求項 6 記載の発明では、請求項 3 または請求項 4 記載のネットワーク代金決済システムで通信端末は共同で使用する構成員のパスワードを保持しており、これらの構成員の商品購入に際してそれぞれの構成員ごとの商品購入の明細が発行されることを特徴としている。

【 0 0 1 8 】

すなわち請求項 6 記載の発明では、請求項 3 または請求項 4 記載のネットワーク代金決済システムが特に家族等の同居人の商品購入を配慮する必要があるため、通信端末の直接の契約者でなくてもその使用が想定される構成員に対するパスワードを設定することになっている。そして、これらの者の商品購入をパスワードの一致によって許すと共に、請求が契約者に一括して行われる際の費用分担を明確にするために構成員ごとの商品購入の明細が発行されることにしている。

【 0 0 1 9 】

請求項 7 記載の発明では、（イ）それぞれの通信端末の利用者と通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定

ネットワーク利用請求ステップと、(ロ) 通信事業者の特定ネットワークを使用して通信端末の利用者が商品の購入を行うとき購入する商品の代金の請求およびその代金の徴収を販売者の代わりに通信事業者が代行する商品代金請求代行ステップとをネットワーク代金決済方法に具備させる。

【 0 0 2 0 】

すなわち請求項 7 記載の発明の特定ネットワーク利用請求ステップでは、それぞれの通信端末の利用者と通信事業者との間で契約により接続される通信網としての特定ネットワークの利用に応じて通信端末ごとに通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求させ、商品代金請求代行ステップでは通信事業者の特定ネットワークを使用して通信端末の利用者が商品の購入を行うとき購入する商品の代金の請求およびその代金の徴収を販売者の代わりに通信事業者が代行するようにしている。これにより、通信端末の利用者は特定ネットワークを使用して商品を購入したときには通信事業者へ支払えばよいことになり、支払いの処理が簡略化されるだけでなく、通信事業者や放送事業者等の事業者がネットワーク上での商品の販売に関与してその利益を得ることができるようになる。

【 0 0 2 1 】

請求項 8 記載の発明では、ネットワークは放送網である場合もあり、この場合には放送網の利用料金と商品の購入料金が放送網の事業者によって一括して請求するようなものであってもよいことを示している。別々に請求せずに一括に請求するようにすれば、処理が単純化し、また請求書の発送等の経費を抑えることも可能になる。

【 0 0 2 2 】

【発明の実施の形態】

【 0 0 2 3 】

【実施例】

以下実施例につき本発明を詳細に説明する。

【 0 0 2 4 】

第 1 の実施例

【 0 0 2 5 】

図 1 は本発明の第 1 の実施例におけるネットワーク代金決済システムの構成の概要を表わしたものである。このシステムの利用者 1 0 1 は、携帯型電話機、P H S (Personal Handyphone System) 等の携帯可能で無線により通信を行う端末としての携帯端末 1 0 2 を所有している。利用者 1 0 1 は、携帯端末 1 0 2 を公衆サービスとして利用するにあたって、特定の通信事業者 1 0 3 と契約を行う。この契約に際して、利用者 1 0 1 はその氏名、住所、支払先の銀行等の金融機関の名称および口座番号からなる個人情報 1 0 4 を通信事業者 1 0 3 に知らせるようになっている。この個人情報 1 0 4 は、その通信事業者 1 0 3 の通信網 1 0 5 の利用の支払に使用されている。

【 0 0 2 6 】

図 2 は、携帯端末の利用に対する通信料金の決済の仕組みを説明するためのものである。この仕組み自体は従来から行われているものと同一である。利用者 1 0 1 が購入する携帯端末 1 0 2 には、通信事業者 1 0 3 がその購入契約が行われる段階で個別 I D を組み込んでいる。個別 I D 1 0 7 は、個々の利用者ごとに異なる固有の I D となっている。通信事業者 1 0 3 は通信網 1 0 5 の利用を個別 I D 1 0 7 で利用者 1 0 1 ごとに把握しており、個人情報 1 0 4 に記された口座番号から通信料金を徴収している。

【 0 0 2 7 】

本実施例では、利用者 1 0 1 が通信事業者 1 0 3 の通信網 1 0 5 を使用してその通信網上のショッピングサイトあるいはその通信網に接続された他の通信網（たとえばインターネット網）上のショッピングサイトを訪れたときの料金の決済に関する。

【 0 0 2 8 】

通信事業者 1 0 3 は、課金サーバ 1 1 1 を所有しており、その内部には各利用者 1 0 1 ごとに個人情報 1 0 4 を格納している。この課金サーバ 1 1 1 は、図 2 で説明したそれぞれの利用者 1 0 1 が通信網 1 0 5 を利用した際の支払いに使用されるだけでなく、この通信網 1 0 5 を使用した商品の購入によって発生する代金の支払にも利用される。この点が従来と異なる。このために、本実施例では買物エージェント 1 1 2 と呼ばれる仲介機関が設けられている。買物エージェント

112は、コンピュータの構成部品およびソフトウェアによって構成されており、商品販売店用ウェブサーバ113と携帯端末102を仲介するようになっている。商品販売店用ウェブサーバ113は、インターネット上の所定のモール街115を構成するサイバ上の複数の販売店116（図では1つのみを表示）の商品管理を行うサーバである。

【0029】

システムの利用者101がモール街115でショッピングを行う場合の手順を説明する。利用者101はまず携帯端末102を使用して通信事業者103の通信網105に接続する（ステップS121）。そして、ここで携帯端末102の図示しない液晶ディスプレイに表示されるメニュー画面を操作し、所定のURL（Uniform Resource Locator）を入力するかメニュー画面に表示された枝を辿っていくことで所望のモール街115にアクセスする（ステップS122）。モール街115では携帯端末102を操作することで商品を選んでいくことができる。これは、パーソナルコンピュータを使用してインターネット上のモール街でショッピングを行う場合と基本的に変わらないのでその詳細な説明は省略する。

【0030】

この結果として、ある販売店116の商品を購入することが決まったものとする。この場合、利用者101の操作によって商品の決済のページに進むと、商品販売店用ウェブサーバ113は買物エージェント112を介して携帯端末102と接続される。すなわち、商品販売店用ウェブサーバ113はこれに対する携帯端末102のアクセス情報を基にして通信事業者103を判別し、この通信事業者103の買物エージェント112にアクセスする（ステップS123）。

【0031】

図3は、買物エージェントの処理の流れを表わしたものである。買物エージェント112は、商品販売店用ウェブサーバ113から商品決済の問い合わせがあると（ステップS131：Y）、課金サーバ111内の個人情報104の読み出しを行う（ステップS132）。そして、商品の購入を買物エージェント112を介して行うことの適格性をチェックする（ステップS133）。たとえばシステムの利用者101がまだ未成年なのに酒類を購入しようとしている場合には適

格性がないと判別する。適格性がないと判別した場合には（N）、不適格である旨の表示を携帯端末102に返して（ステップS134）、処理を終了させる（エンド）。車や不動産のように高額の商品で、適格性を更に他の手段で審査する必要がある場合も同様である。

【0032】

これに対して、このチェックで適格性がないと判別されなかった場合には（ステップS133：Y）、その携帯端末102に対して予め設定したパスワードの入力を要求する（ステップS135）。このパスワードの入力の要求は携帯端末102が個人の所有であるという前提の下では必ずしも必要としない。しかしながら、その携帯端末102が会社の持ち物で複数の者が共同で使用する場合や、他人が勝手に使用する場合もあるので、本実施例ではセキュリティの観点からパスワードを要求している。パスワードが一致したら（ステップS136：Y）、購入しようとしている商品についてその代金の引き落としの金額や引き落としがいつ行われるといった商品の代金の引き落としに関する情報が携帯端末102に送られて表示される（ステップS137）。そして、携帯端末102からこの購入条件に同意する旨の入力があたら（ステップS138：Y）、買物エージェント112は課金サーバ111に課金する（ステップS139）。利用者101がこの最後の段階で決済に同意しなければ（ステップS138：N）、買物エージェント112は課金を行うことなく処理を終了させる（エンド）。

【0033】

買物エージェント112は課金サーバ111に課金したら、通常の通信料金と共に、あるいは異なった日付で、買物エージェント112の取り扱った商品購入金額を利用者101の口座から引き落とす。これに際しては、通信料金の明細と同様にそれぞれの購入商品の名前と購入の日付および購入金額が明示された請求書および明細書の発行が事前に行われ、指定した期日に通信料金と同一の口座から該当金額が引き落とされる。買物エージェント112は商品の購入について徴収した金額から所定の手数料を差し引いて、販売店116ごとに料金の支払いを代行する。この支払期日は通常の場合には利用者101の口座からの徴収よりも後であるが、徴収が何らかの理由で遅れたり不能となるような場合にも販売店1

1 6 に対する料金の代行支払いが行われる点はクレジットカードの場合と同様である。したがって、各販売店 1 1 6 は販売に対する料金から手数料を差し引かれるものの、現金を確実に受け取れることになる。また、利用者 1 0 1 はクレジットカードを使用する場合のように個人情報盗まれるおそれがなく、また支払いの手続きが簡単であるという利点を享受することができる。

【 0 0 3 4 】

第 2 の実施例

【 0 0 3 5 】

図 4 は本発明の第 2 の実施例におけるネットワーク代金決済システムの構成の概要を表わしたものである。第 2 の実施例では利用者 2 0 1 が通信機能付放送受信端末 2 0 2 を所持している。この通信機能付放送受信端末 2 0 2 は、たとえば C S (Communication Satellite) あるいは B S (Broadcasting Satellite) 等の通信衛星 2 0 0 のチャネルを受信することができると共に、これとは別系統の通信網 2 0 5 を利用することができるようになっている。本実施例では、通信機能付放送受信端末 2 0 2 が衛星放送を受信するパラボラアンテナ 2 3 1 に接続されており、C S あるいは B S 等の通信衛星 2 0 0 を経由して放送局 2 3 2 からの放送を受信すると共に、通信事業者 2 0 3 と無線あるいは有線でその通信網 2 0 5 と接続されている。通信機能付放送受信端末 2 0 2 には、先の実施例と同様に個別 I D 2 0 7 がその図示しない不揮発性メモリ等に格納されている。

【 0 0 3 6 】

この実施例でも通信事業者 2 0 3 はその管轄の通信網 2 0 5 内に課金サーバ 2 1 1 と買物エージェント 2 1 2 を備えている。利用者 2 0 1 は通信事業者 2 0 3 と契約を行う際に、その氏名、住所、支払先の銀行等の金融機関の名称および口座番号からなる個人情報 2 0 4 を通信事業者 2 0 3 に知らせる。この個人情報 2 0 4 は、その通信事業者 2 0 3 の通信網 2 0 5 の利用の支払に使用される。この点は第 1 の実施例と同様である。放送局 2 3 2 は、ショッピングのためのチャネルを有している。このチャネルは通常の場合、視聴が無料である。有料テレビのチャネルの一部で商品を販売する場合にはそのチャネルにはスクランブルが施されている。この場合にそのチャネルを視聴する場合には通信機能付放送受信端末

2 0 2 の図示しないデスクランブラが個別 I D 2 0 7 を使用してスクランブルを解除することになる。

【 0 0 3 7 】

無料、有料いずれのチャネルであっても、放送局 2 3 2 は所定の販売店あるいは販売店グループからなる販売店街 2 1 5 と契約して販売店 2 1 6 の個別の商品を放送しそれらの販売を試みることになる。C S あるいは B S 等の通信衛星 2 0 0 は放送用の電波を送信することができるが、個々の通信機能付放送受信端末 2 0 2 から直接それらの電波を受信することができない。第 1 の実施例ではインターネット上でモール街 1 1 5 と携帯端末 1 0 2 が双方向で通信を行ったが、第 2 の実施例では通信機能付放送受信端末 2 0 2 から販売店街 2 1 5 への情報の伝達通信網 2 0 5 を介して行う。この代わり、通信機能付放送受信端末 2 0 2 への情報の伝送量は現在のインターネットの場合よりも格段に大きくすることができ、テレビジョン放送によって商品の内容を詳細にかつリアルタイムに伝達することが可能である。

【 0 0 3 8 】

本実施例では販売店街 2 1 5 がインターネットを利用して通信事業者 2 0 3 と接続されるようになっており、このため商品販売店用ウェブサーバ 2 1 3 が販売店街 2 1 5 内に配置されている。商品販売店用ウェブサーバ 2 1 3 は、放送用データ 2 4 0 をインターネット等の通信網を利用して放送局 2 3 2 に送ることができるが、また放送局 2 3 2 でこのような放送番組を直接制作して通信衛星 2 0 0 を使用して各通信機能付放送受信端末 2 0 2 に対して放送することもできる。

【 0 0 3 9 】

このシステムの利用者 2 0 1 が放送を見ながらショッピングを行う場合の手順を説明する。利用者 2 0 1 は通信機能付放送受信端末 2 0 2 を通信事業者 2 0 3 の通信網 2 0 5 に接続する（ステップ S 2 4 1）。そして、通信機能付放送受信端末 2 0 2 の接続された図示しないテレビジョンの画面に表示されるメニュー画面を操作し、所定の URL を入力するかメニュー画面に表示された枝を辿っていくことで所望の販売店街 2 1 5 にアクセスする（ステップ S 2 4 2）。販売店街 2 1 5 はたとえば常設のショッピングチャネル専用の組織であり、そのホームペ

ージには商品の購入契約等のデータが表示される他、いつ頃の時間帯にどのチャンネルでどのような商品が放送局 2 3 2 によって放送されるかを示したショッピング番組ガイドが表示されている。

【 0 0 4 0 】

利用者 2 0 1 はショッピング番組ガイドを見て、所定の時間になったら現在見ているチャンネルを変更して通信機能付放送受信端末 2 0 2 を該当するチャンネルに合わせる。すると、所望の商品の購入を検討するための番組を見ることができる。番組を見て、気に入った商品があったら、必要に応じてその商品の仕様の詳細を商品販売店用ウェブサーバ 2 1 3 から引き出して、テレビジョンの画面を切り替えてこれに表示する。このようにして最終的にその商品を購入することが決まったら、利用者 2 0 1 はホームページ上の商品購入ページを開いて商品の指定を行う。商品の指定はテレビジョンがその商品の放送を行っている最中であれば、「放送中の商品を指定」といった選択キー（図示せず）を指定するだけで行うこともできる。これ以後は買物エージェント 2 1 2 の処理が開始する。

【 0 0 4 1 】

図 5 は買物エージェントの処理の様子を表わしたものである。商品およびその数量を指定して利用者 2 0 1 が決済を申し込んだら（ステップ S 2 6 1 : Y）、買物エージェント 2 1 2 はその通信機能付放送受信端末 2 0 2 に対して予め設定したパスワードの入力を要求する（ステップ S 2 6 2）。通信機能付放送受信端末 2 0 2 を家族で使用しているような場合には、契約時に家族ごとにパスワードが設定されている場合がある。パスワードが入力されたらそれが一致するかどうかの判別が行われる（ステップ S 2 6 3）。家族の場合には家族としての構成員のいずれかとパスワードが一致する必要がある。パスワードが一致しなかった場合には、買物エージェント 2 1 2 は不適格である旨の表示を通信機能付放送受信端末 2 0 2 に返して（ステップ S 2 6 4）、処理を終了させる（エンド）。

【 0 0 4 2 】

これに対して、パスワードが一致した場合には（ステップ S 2 6 3 : Y）、課金サーバ 2 1 1 から個人情報 2 0 4 が読み出される（ステップ S 2 6 5）。読み出された個人情報とパスワードの関係から、その商品の購入に適格性があるかど

うかの判別が行われる（ステップ S 2 6 6）。適格性がないと判別された場合には（N）、ステップ S 2 6 4 に進む。これに対して、適格性がないと判別されなかった場合には（ステップ S 2 6 6 : Y）、決済しようとする商品情報が表示される（ステップ S 2 6 7）。これに対して利用者 2 0 1 がその購入を確認したら（ステップ S 2 6 8 : Y）、買物エージェント 2 1 2 は課金サーバ 2 1 1 に課金する（ステップ S 2 6 9）。利用者 2 0 1 がこの最後の段階で決済に同意しなければ（ステップ S 2 6 8 : N）、買物エージェント 2 1 2 は課金を行うことなく処理を終了させる（エンド）。

【 0 0 4 3 】

本実施例の場合にも、買物エージェント 2 1 2 は課金サーバ 2 1 1 に課金したら、通常の通信料金と共に、あるいは異なった日付で、買物エージェント 2 1 2 の取り扱った商品購入金額を利用者 2 0 1 の口座から引き落とす。これに際しては、通信料金の明細と同様にそれぞれの購入商品の名前と購入の日付および購入金額が明示された請求書や明細書の発行が事前に行われ、指定した期日に通信料金と同一の口座から該当金額が引き落とされる。家族が商品を購入した場合には、入力したパスワードに対応した氏名ごとに商品の名称と引き落としされた金額が表示される。買物エージェント 2 1 2 は商品の購入について徴収した金額から所定の手数料を差し引いて、販売店 2 1 6 ごとに料金の支払いを代行する。この支払期日は通常の場合には利用者 2 0 1 の口座からの徴収よりも後であるが、徴収が何らかの理由で遅れたり不能となるような場合にも販売店 2 1 6 に対する料金の代行支払いが行われる点はクレジットカードの場合と同様である。したがって、各販売店 2 1 6 は販売に対する料金から手数料を差し引かれるものの、現金を確実に受け取れることになる。また、利用者 2 0 1 はクレジットカードを使用する場合のように個人情報盗まれるおそれがなく、また支払いの手続が簡単であるという利点を享受することができる。また、商品の購入金額等が家族の構成員ごとに明示されるので、通信機能付放送受信端末 2 0 2 の契約時等に家族ごとにパスワードを設定しておけば契約者以外の家族でもショッピングを楽しむことができる。

【 0 0 4 4 】

なお、以上説明した第 2 の実施例では放送局 2 3 2 が通信衛星 2 0 0 を使用して通信機能付放送受信端末 2 0 2 にショッピングのための放送を送信することにしたが、通信衛星 2 0 0 を使用せずに地上波を使用して通信機能付放送受信端末 2 0 2 に送信を行うことができることはもちろんである。この場合にも同様に本発明を適用することができる。

【 0 0 4 5 】

第 3 の実施例

【 0 0 4 6 】

図 6 は本発明の第 3 の実施例におけるネットワーク代金決済システムの構成の概要を表わしたものである。第 3 の実施例では利用者 3 0 1 の所持する放送受信端末 3 0 2 が C A T V (cable television) 局 3 0 3 と同軸ケーブル等の通信ケーブル 3 2 1 で接続されている。C A T V 局 3 0 3 内にはテレビジョン放送を行うためのテレビジョン放送設備 3 0 5 が配置されており、通常、複数チャンネルの放送が通信ケーブル 3 2 1 を介して放送受信端末 3 0 2 に送られている。放送受信端末 3 0 2 内には個別 I D 3 0 7 が組み込まれており、有料のスクランブルが施された番組については受信契約を行ったものだけがデスクランブルされて視聴が可能になるようになっている。

【 0 0 4 7 】

C A T V 局 3 0 3 もショッピングのための専用チャンネルを設けていることが多い。また、一部のチャンネルでもコマーシャルの放映される時間帯にショッピングのコーナーを設けている。本実施例では利用者 3 0 1 によって放送受信端末 3 0 2 がショッピングのための専用チャンネルに選択されたり、あるいは選択しているチャンネルがショッピングのコーナーを放映しているとき、放送受信端末 3 0 2 を買物エージェント 3 1 2 を介して所定の販売店街 3 1 5 と接続するようになっている。販売店街 3 1 5 は商品販売管理者あるいは管理組織 3 1 3 が幾つかの販売店 3 1 6 を管理している。そして、これらの販売店 3 1 6 の商品をテレビジョン放送設備 3 0 5 で放送するようになっている。

【 0 0 4 8 】

利用者が放送されている商品を見てその購入を決めたとき、決済のための処理

を買物エージェント 3 1 2 が開始する。これについては先の実施例で説明した所と本質的に同一なので、これらの詳細な説明は省略する。買物エージェント 3 1 2 は個人情報 3 0 4 を読み出して適格性を判断し、適格であれば決済を成立させて利用者 3 0 1 に対して商品販売管理者あるいは管理組織 3 1 3 を経由して販売店 3 1 6 が請求する金額を課金サーバ 3 1 1 に課金することになる。この場合、CATV局 3 0 3 は利用者 3 0 1 に対して放送受信端末 3 0 2 の利用料と併せてショッピングの代金を請求することになる。

【 0 0 4 9 】

【発明の効果】

以上説明したように請求項 1 記載の発明によれば、特定ネットワークの利用者に対してそのネットワークの利用料金の支払先を登録させておき、利用者がこのネットワークに接続された販売店から商品の購入を行うときにはそのネットワークの利用料金の支払先でネットワークの利用料金と商品代金決済を一括して行わせるようにしたので支払いを一元化することができ、利用者は新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が流出しないのでセキュリティ上も安全となるという効果がある。

【 0 0 5 0 】

また請求項 2 記載の発明によれば、通信端末の所有者が通信事業者との間で特定ネットワークの利用について契約し通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求するとき、この特定ネットワークを使用して商品の販売を行う商品販売手段の販売する商品の代金の請求を特定ネットワークの利用を請求する特定ネットワーク利用請求手段に代行させることにしたので、支払いのための手段を一本化することができ、利用者は新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が流出しないのでセキュリティ上も安全となるという効果がある。

【 0 0 5 1 】

更に請求項 3 記載の発明によれば、放送事業者の放送網を使用して商品の販売

が行われるとき、利用者単位に放送網の利用料金を請求する放送網利用請求手段が商品の代金の請求を代行することにしたので、支払いのための手段を一本化することで、利用者は新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が出し流さないでセキュリティ上も安全である。更に、CATV等の双方向の通信手段を使用することで、商品の情報を豊富なデータ量で得ることができ、1本の通信網で商品の選択から決済までを行うことができる。

【 0 0 5 2 】

また、請求項4記載の発明によれば、放送事業者の放送網を使用して商品の販売が行われるとき、この販売代金の請求をネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段に代行させることにしたので、放送が利用者に対する一方通行の通信手段である場合にも、放送で得られる大容量の情報によって商品の購入を検討して、決済は通信事業者を介して行い、商品の代金の請求を通信事業者が利用者単位にネットワークの利用料金を請求する特定ネットワーク利用請求手段に代行させることができる。このように特定ネットワークの利用料金と商品の購入料金の支払いを一本化することで、利用者は商品の購入に関して新たな支払い先に支払いを行う必要がない。また、クレジットカードあるいはその他のカードを使用する必要がないので、手続が簡便であると共に、個人情報が出し流さないでセキュリティ上も安全である。

【 0 0 5 3 】

更に請求項5記載の発明によれば、請求項1～請求項4記載のネットワーク代金決済システムが、商品の購入に際して利用者のパスワードの提示を要求するパスワード要求手段と、このパスワード要求手段の要求によって入力されたパスワードが一致したとき商品の購入の契約を進行させる本人確認手段とを具備するので、不特定人が通信端末を勝手に使用することによる被害の発生を嚴重に防止することができる。

【 0 0 5 4 】

また請求項6記載の発明によれば、請求項3または請求項4記載のネットワーク代金決済システムで通信端末は共同で使用する構成員のパスワードを保持する

ことにしたので、家族等の同居人の商品購入が可能になる。また、構成員ごとの商品購入の明細が発行されるので、請求が契約者に一括して行われる際の費用分担が明確になる。

【 0 0 5 5 】

更に請求項 7 記載の発明によれば、通信端末の利用者は特定ネットワークを使用して商品を購入したときには通信事業者へ支払えばよいことになり、支払いの処理が簡略化されるだけでなく、通信事業者や放送事業者等の事業者がネットワーク上での商品の販売に関与してたとえば商品の販売額に応じた手数料を徴収することができ、利益を得ることができるようになるという効果がある。

【 0 0 5 6 】

また請求項 8 記載の発明によれば異なった請求に対して一括的な支払いが行えるようにしたので、処理が単純化し、また請求書の発送等の経費を抑えることも可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施例におけるネットワーク代金決済システムの構成の概要を表わしたシステム構成図である。

【図 2】

第 1 の実施例で携帯端末の利用に対する通信料金の決済の仕組みを説明するためのシステム構成図ある。

【図 3】

第 1 の実施例で買物エージェントの処理の流れを表わした流れ図である。

【図 4】

本発明の第 2 の実施例におけるネットワーク代金決済システムの構成の概要を表わしたシステム構成図である。

【図 5】

第 2 の実施例で買物エージェントの処理の様子を表わした流れ図である。

【図 6】

本発明の第 3 の実施例におけるネットワーク代金決済システムの構成の概要を

表わしたシステム構成図である。

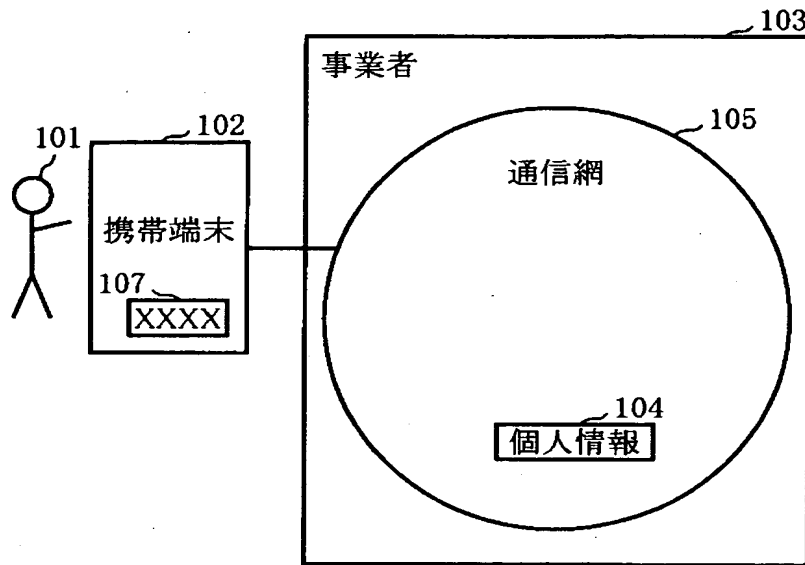
【符号の説明】

- 101、201、301 利用者
- 102 携帯端末
- 103、203 通信事業者
- 104、204、304 個人情報
- 105 通信網（ネットワーク）
- 107、207、307 個別ID
- 111、211、311 課金サーバ
- 112、212、312 買物エージェント
- 113 商品販売店用ウェブサーバ
- 115 モール街
- 116、216、316 販売店
- 200 通信衛星
- 202 通信機能付放送受信端末
- 215、315 販売店街
- 232 放送局
- 303 CATV局
- 305 テレビジョン放送設備
- 313 商品販売管理者あるいは管理組織

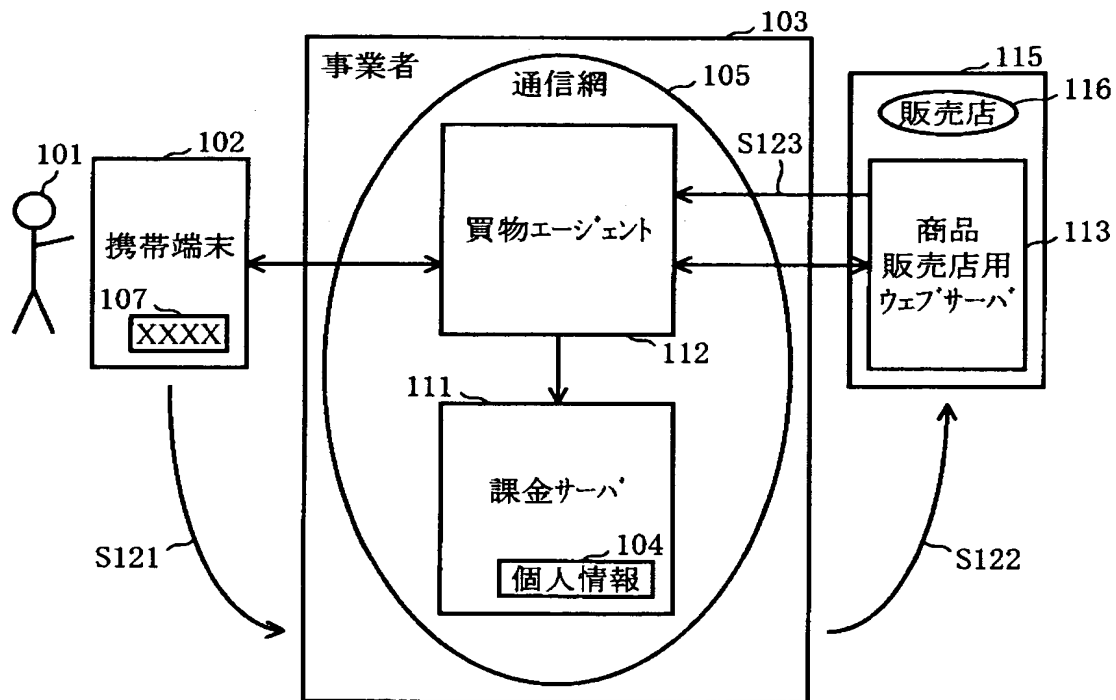
【書類名】

図面

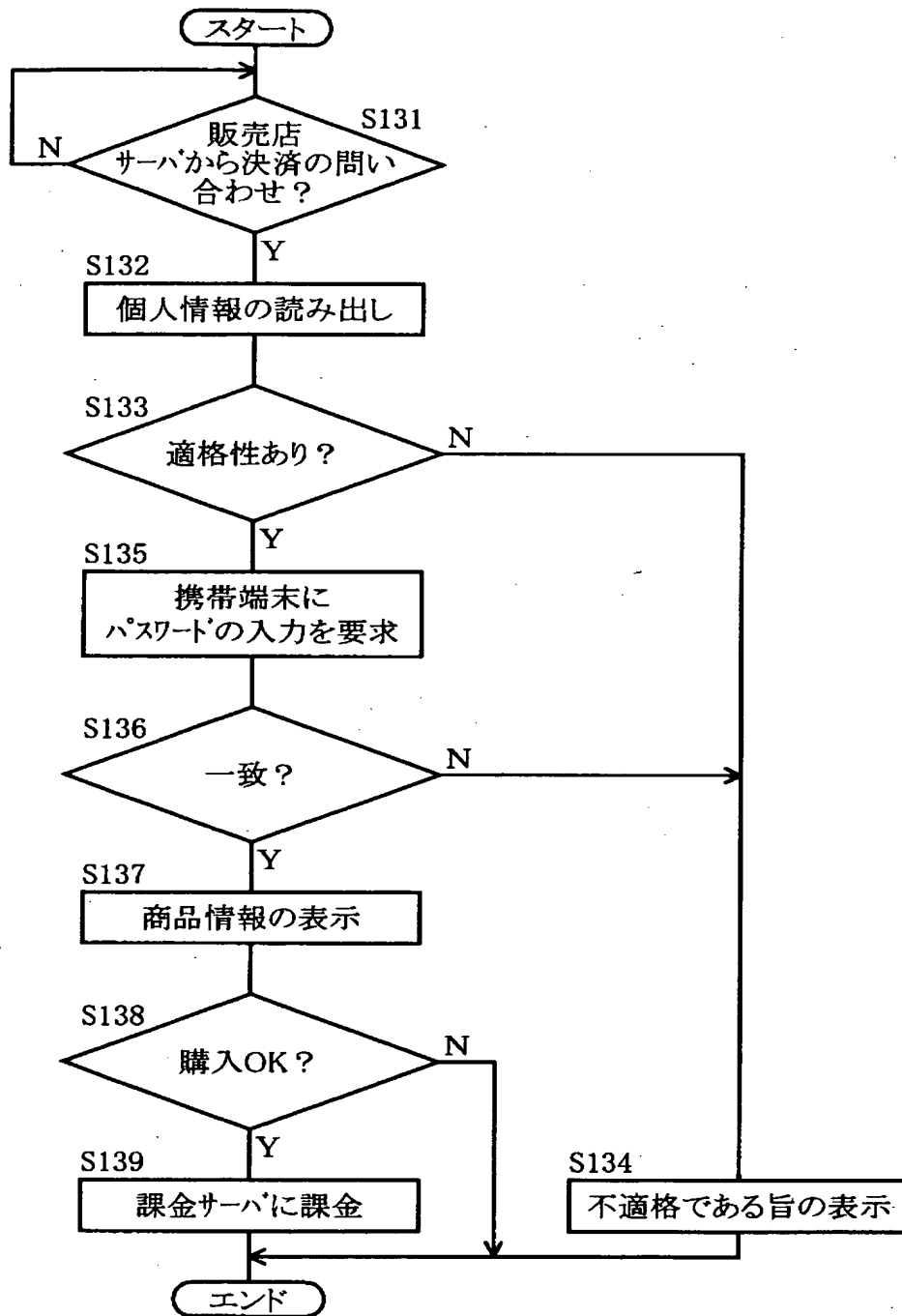
【図 1】



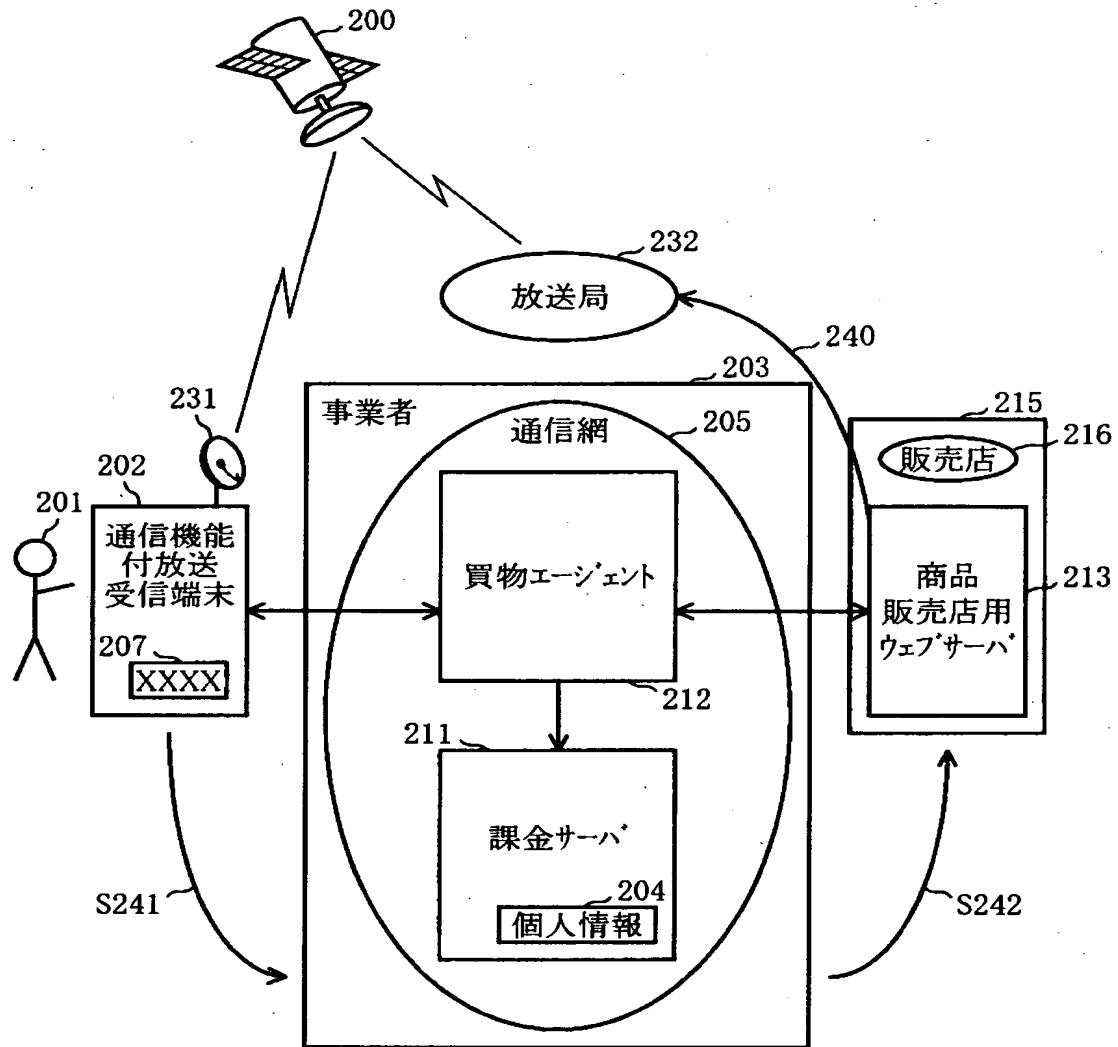
【図 2】



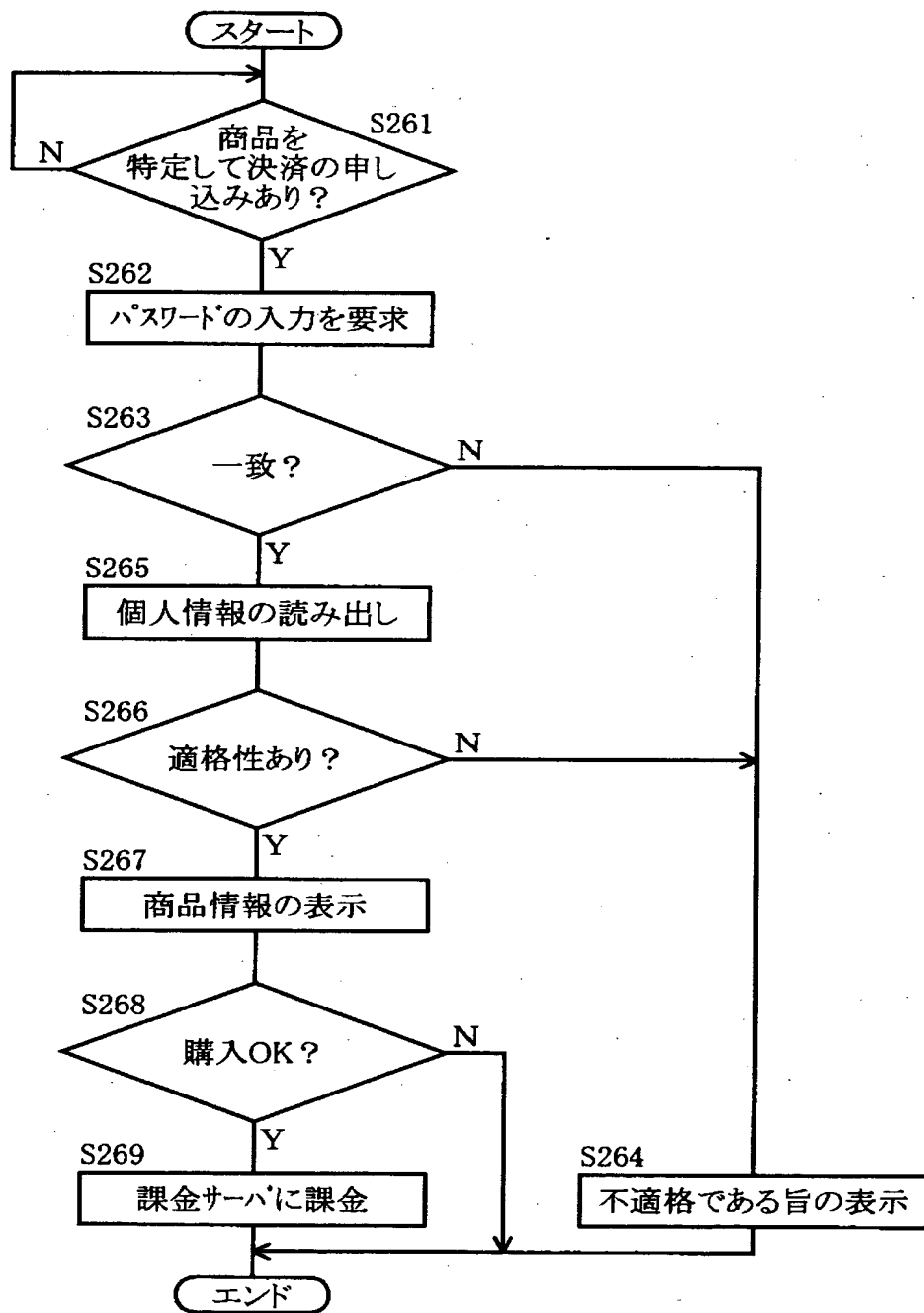
【図 3】



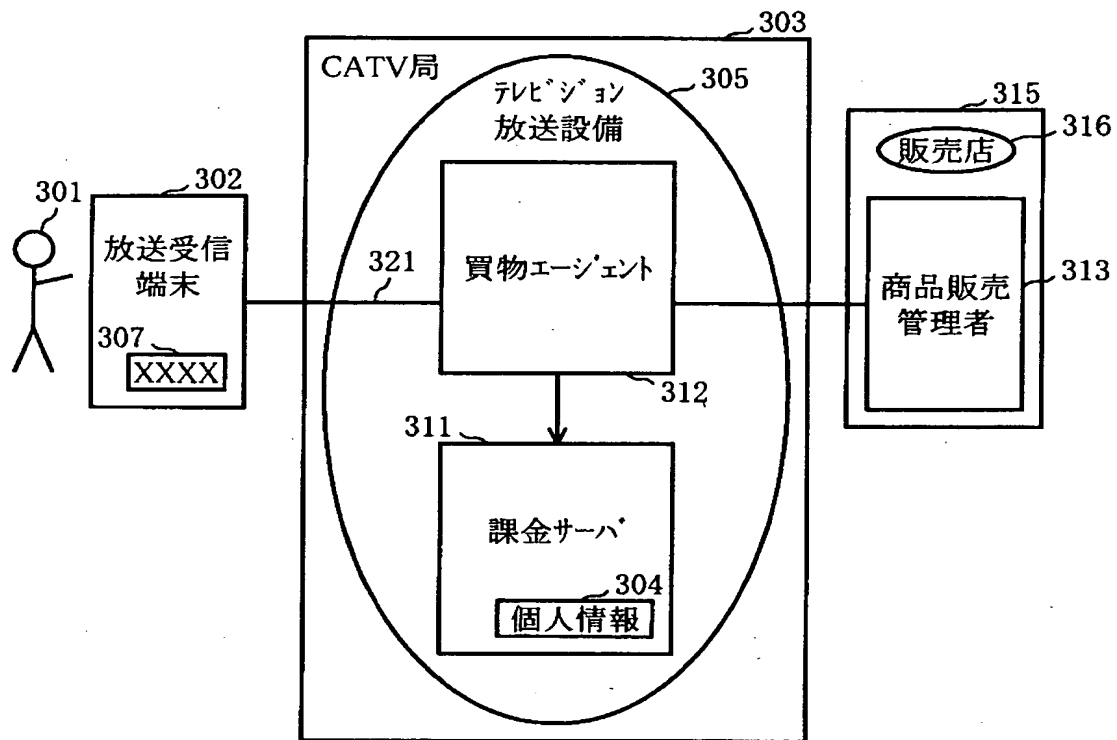
【図 4】



【図 5】



【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 クレジットカードあるいはその他のカードを使用せずに、しかもネットワーク上で商品を購入する際の支払いの手續に際して利用者に負担をかけないようにしたネットワーク代金決済システムおよびネットワーク代金決済方法を実現する。

【解決手段】 携帯端末 1 0 2 の利用者 1 0 1 は通信事業者 1 0 3 と契約して通信網 1 0 5 を利用し、その通信網の利用料金を契約時に定めた金融機関の口座から引き落とす。利用者 1 0 1 が携帯端末 1 0 2 を用いて通信網 1 0 5 からモール街 1 1 5 にアクセスして商品の購入を行うとき、買物エージェント 1 1 2 がその仲介を行って商品の代金を通信事業者 1 0 3 の通信網の利用料金のための課金サーバ 1 1 1 に課金する。従って、通信網の利用料金の支払い先の口座から商品の代金が引き落とされることになり、クレジットカードあるいはその他のカードが不要であり、利用者 1 0 1 に負担をかけない。このネットワーク代金決済システムあるいはネットワーク代金決済方法は、インターネット等のネットワークに限らず、テレビジョン放送で商品を購入する場合にも適用することができる。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-101773
受付番号	50000421345
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 4月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 4月 4日
-------	-------------

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名 日本電気株式会社